

**令和6年度における
森林環境譲与税を活用した
取組事例**

(茨城県)

令和8年3月

- ▶ 茨城県では、令和2年度から市町村担当者に対する研修を実施するなど市町村支援に取り組んでいるが、特に森林の少ない地域において、林務担当者の林業に関する専門知識や技術が不足するなど、課題解決に向けた更なる取組が必要とされている。
- ▶ こうした状況を踏まえ、専門的見地から市町村の森林・林業行政を支援する組織として、令和4年4月に（公社）茨城県森林・林業協会内に「茨城県市町村森林管理サポートセンター」が新たに設立された。
- ▶ 茨城県では、同センターと連携し、市町村をサポートしていくこととしている。

□ 事業内容

（公社）茨城県森林・林業協会内に設立された「茨城県市町村森林管理サポートセンター」による市町村相談対応・技術支援を通じて市町村の林務行政を支援し、森林経営管理制度の円滑な運用と森林環境譲与税の適切な活用を図る。

【事業費】15,600千円（全額譲与税）

- 【実績】・市町村への個別訪問・相談対応 計61回実施
 ・地域林政アドバイザー養成研修 1回（3日間）実施
 ・市町村担当職員等を対象とした研修 年6回開催

| 研修内容 | 参加市町村 | 参加者 |
|---|-------|-----|
| 茨城県の森林・林業の現状、市町村の役割 森林経営管理制度と森林環境譲与税の概要等 | 13 | 22 |
| | 19 | 32 |
| 森林3次元計測システム及び森林GIS、航空写真等を使用した森林調査研修 | 5 | 14 |
| ナラ枯れのメカニズムや防除対策等 | 11 | 22 |
| 県産木材を活用した木造建築の事例（現地見学会・勉強会） | 8 | 21 |
| 林業担い手の確保と育成に関する視察研修(栃木県林業大学校) | 2 | 17 |



人材育成に係る栃木県林業大学校への視察研修



地域林政アドバイザー養成研修

□ 取組の背景

- ・全県的に森林環境譲与税の活用が進む中、特に森林の少ない地域においては、市町村の林務担当者の森林・林業に関する知識や技術が不足するなど、事業実施体制が十分に整っていない状況。

□ 工夫・留意した点

- ・サポートセンターと県農林事務所が連携して、市町村に対してプッシュ型の支援を展開。
- ・レーザースカナーを活用した森林調査やナラ枯れ防除対策、木材利用事例の紹介など実践的な研修を開催。
- ・サポートセンターが県内の全市町村（44市町村）を訪問し、森林環境譲与税活用事業等に係る相談や事業提案を実施。

□ 取組の効果

- ・延べ128名の市町村担当者等を対象に研修を行い、市町村職員のスキルアップを促した。
- ・市町村の支援体制構築に向けて地域林政アドバイザー研修を実施し、12名が受講した。

◇ 基礎データ

| | |
|--------------------|------------------------|
| ①令和6年度譲与額：90,885千円 | ②私有林人工林面積（※1）：73,732ha |
| ③人口（※2）：2,867,009人 | ④林業就業者数（※2）：714人 |

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より